

開示・決算実務

決算開示の実務ガイド

決算短信・有価証券報告書・四半期対応と決算早期化の進め方

全5章 / 6項目

2026年8月 発行



はじめに

決算開示の実務ガイドについて

上場企業の決算は、証券取引所への決算短信、金融商品取引法に基づく有価証券報告書、四半期ごとの開示という複数の締切に沿って進みます。それぞれ求められる内容と精度が違い、同じ数字を異なる様式で説明することになります。

実務の負荷は数字を作る作業だけでなく、注記の作成と整合性の確認に集中します。会計基準の改正で注記項目が追加されるたびに、集計しなければならない情報が増えていきます。基準の改正内容を早く把握し、収集の仕組みに反映することが期末の混乱を避ける方法です。

このまとめでは、開示ごとの実務ポイントと、決算期間そのものを短縮する取り組みを整理します。

想定読者：決算短信・有価証券報告書の作成を担当する経理・財務担当者 ／ 決算早期化や四半期決算の効率化に取り組んでいる方 ／ 会計基準の改正への対応を検討している方

CONTENTS

目次

01	決算短信の作成実務	1項目
02	有価証券報告書と会計注記	1項目
03	四半期決算とレビュー対応	2項目

04	決算早期化	1項目
05	会計基準の改正への対応	1項目

CHAPTER 01

決算短信の作成実務

決算短信は決算期末後45日以内の開示が求められ、30日以内がより望ましいとされています。監査手続の完了前に開示するため、監査法人との調整が終わっていない項目をどう扱うかが実務上の焦点になります。

サマリー情報、経営成績・財政状態の分析、連結財務諸表と主な注記で構成されます。業績予想の修正が必要な場合は同時に開示することになるため、予算の見通しを決算作業と並行して固める段取りが必要です。

決算短信の作成実務：開示スケジュールと注意点

- 決算短信は「速報性」が重視される開示資料であり、決算日後45日以内（30日以内が望ましい）の開示が求められる
- 連結財務諸表の確定前に作成する場合が多く、監査済み数値との整合確認が重要
- 業績予想の修正判断（売上高±10%、経常利益・純利益±30%）は適時開示義務に直結する
- サマリー情報と添付資料の2部構成を理解し、それぞれの記載要件を満たす

CHAPTER 02

有価証券報告書と会計注記

有価証券報告書は、決算短信より精度と網羅性が求められる開示です。会計注記は、重要な会計方針、会計上の見積り、収益認識、税効果、退職給付、金融商品、企業結合、セグメント情報など多岐にわたります。

見落としやすいのは、重要な会計上の見積りに関する注記、収益認識の分解情報と契約残高、税効果の評価性引当額の内訳、金融商品の時価のレベル別内訳です。いずれも近年の基準改正で追加・拡充された項目で、集計に必要な情報を決算作業の中で拾える形にしておく必要があります。

有価証券報告書の会計注記チェックリスト

- 有報の注記は領域ごとに記載要件が異なり、毎期の基準改正で追加・変更が発生する
- 「記載漏れ」と「記載内容の不十分さ」は監査・当局レビューで頻出する指摘事項
- 連結注記、税効果注記、収益認識注記の3領域は特に記載ボリュームが多く、確認工数がかかる
- 前期との記載の整合性（数値の連続性、方針変更の記載）も重要な確認ポイント

CHAPTER 03

四半期決算とレビュー対応

四半期決算は年度決算より簡便な手続が認められていますが、期間が短いため作業を圧縮する必要があります。年度決算と同じ手順をそのまま縮めるのではなく、四半期特有の簡便な処理（原価差異の繰延、税金費用の見積計算など）を使い分けることが効率化につながります。

四半期レビューでは、年度監査ほど深い手続は行われないものの、重要な変動の理由、簡便な処理を採用した根拠、後発事象の把握が確認されます。四半期ごとに同じ質問を受けるのであれば、定型の説明資料を用意しておく方が早くなります。

四半期決算の効率化：短縮決算のための実務ガイド

- 四半期決算では年度決算とは異なる簡便的な処理が認められており、これを最大限活用することが効率化の鍵
- 税金費用は見積実効税率法による概算計上が可能であり、個別の一時差異のスケジューリングは不要
- 退職給付費用は年間見積額の期間按分が認められる
- 連結スケジュールの短縮は子会社データの早期収集と内部取引照合の事前実施が効果的

四半期レビューの監査対応チェックリスト

- 四半期レビューは年度監査より範囲が限定されるが、重要な虚偽表示を看過しない水準の保証が求められる
- 見積実効税率の計算根拠は最も質問が多い項目。通期予想との整合性が問われる
- 簡便処理を適用している項目は、適用要件を満たしているか確認が必要
- 後発事象の検討は四半期レビューでも必須

CHAPTER 04

決算早期化

決算期間の短縮は、個別の作業を速くすることよりも、ボトルネックを見つけて順序を組み替えることで実現します。多くの場合、子会社からのデータ回収の遅れ、内部取引の差異調整、監査対応の待ち時間のいずれかが律速になっています。

前倒しできる作業（勘定分析、注記の下書き、前期比較の準備）を期末前に済ませ、期末後は判断が必要な項目に集中する体制を作ることが基本です。データ回収の遅れが原因の場合は、様式の簡素化と入力時点でのチェックが効きます。

決算早期化の実践ガイド：ボトルネック解消と体制構築

- 決算早期化の第一歩は「ボトルネックの可視化」。現状の決算スケジュールをタスク単位で分解し、クリティカルパスを特定する
- 連結決算の早期化は「子会社データの早期収集」と「連結調整の効率化」が鍵
- システム導入だけでは早期化は実現しない。業務プロセスの見直しと人員体制の最適化が不可欠
- 決算早期化は一度に実現するのではなく、段階的に目標を引き上げるアプローチが有効

CHAPTER 05

会計基準の改正への対応

会計基準の改正は、適用時期、遡及適用の有無、注記の追加、システム対応の必要性という観点で影響を整理します。公表から適用までに準備期間があるため、早い段階で影響範囲を洗い出しておけば、期末に慌てることを避けられます。

影響の分析は経理部門だけでは完結しません。契約条件や業務プロセスの変更が必要になる場合は、事業部門や情報システム部門との調整が前提になります。改正のたびに同じ検討を繰り返さないよう、影響分析の型を持っておくことが有効です。

会計基準改正の影響分析フレームワーク：経営企画向け

会計基準の改正は、企業の財務数値、経営指標、契約条件（財務コベナント等）に直接影響を与える可能性があります。経営企画部門は、新基準の公表段階から影響分析を開始し、経営層に対して「自社にどの程度の影響があるのか」「いつまでに何を準備すべきか」を報告する必要があります。本記事では、会計基準改正時に使える汎用的な影響分析フレームワークを提示します。

推奨アクション

- 即時対応：現在公表されている基準改正（公開草案を含む）の一覧を作成し、自社グループへの影響有無を初期スクリーニングする。ASBJのウェブサイトや監査法人のニュースレターを定期的にチェックする体制を構築する
- 短期（3ヶ月以内）：影響が大きいと判断した基準について、本フレームワークのPhase 1～2を実施する。経理部門・監査法人と協力して定量的な影響試算を行い、経営層に報告する
- 中期（1年以内）：Phase 3～4を実施し、経営指標・契約への波及影響を含めた総合的な対応計画を策定する。必要に応じてシステム改修や会計方針の選択を完了させる

連結決算システム「iCAS」

開示の実務は、締切が動かないという制約の下で品質を保つ作業です。每期同じところで時間を使っているなら、それは仕組みで解決できる部分かもしれません。ボトルネックを特定することが最初の一步になります。

監査法人と共同開発

600項目を超えるエラーチェックと、100を超える連結処理パラメータをボタン1つで自動実行します。

Excel からの移行が容易

Excel・CSV・PDF など多様なフォーマットを自動マッピングで取り込み、既存の様式を活かせます。

ブラウザだけで運用

専用ソフトは不要。100%自社開発のため、個別のご要望にも柔軟に対応します。

株式会社インプレス 会計ソリューションアドバイザー事業部
<https://renketsu.icas.imprex.co.jp>

